

2006年5月1日

株式会社 富士経済
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町
2-5 F・Kビル
TEL.03-3664-5811 FAX.03-3661-0165
URL : <http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>
URL : <https://www.fuji-keizai.co.jp/>
広報部 03-3664-5697

食品検査市場の調査を実施

食品検査15品目市場は2011年に172億円予測(対05年比128%)

総合マーケティングビジネスの(株)富士経済(東京都中央区日本橋小伝馬町 代表取締役 阿部英雄 03-3664-5811)は、微生物検査を中心に食品検査市場15品目の調査を行った。その結果を調査報告書「2006食品検査市場」にまとめた。食品衛生に関しては、製造現場から店頭まで検査による衛生管理が着実に普及している。

<調査結果の概要>

1. 食品検査全体(15品目)市場

区分	2005年	2011年予測	05年比
培地・試薬	120億円	152億円	127%
装置	14億円	20億円	143%
合計	134億円	172億円	128%

食品検査15品目の市場規模は、2011年に172億円(05年比28%増)と予測される。

特に注目されるのは、ATP(Adenosine Tri Phosphate アデノシン三リン酸)システム、表面付着菌測定キット、アレルギー物質検査キットである。ATPシステム、表面付着菌測定キットは製造、販売の現場の清浄度を測定するものであり、これらの市場の伸びは、現在、食品衛生に関して、食材にとどまらず、より厳格な検査が求められることを意味する。アレルギー物質検査キットは、アレルギー表示義務化施行5年目の現在、法定検査にとどまらず自主検査の市場が伸びてきている。

2. 注目市場

表面付着菌測定キット 2005年 26億円 2011年予測 36億円(対05年比 138%)

表面付着菌測定キットは、食品製造現場の清浄度や、食材中、食材表面の細菌を簡便に培養、判定するのに使用する。判定したいものにキットの培地部を押しつけて培養するスタンプ法と判定したいものを拭き取って検査を実施する拭き取りの方法がある。微生物検査は培地による培養法が基本だが、簡易培地は従来の方法との相関が高く操作も簡単であることから、培地に代わるものとして市場を伸長している。

食中毒菌簡易検出キット 2005年 9億円 2011年予測 11億円(対05年比 122%)

食中毒菌簡易検出キットは、免疫反応、遺伝子診断などの方法で簡便・迅速に細菌・食中毒を同定するためのキットである。食中毒菌の同定を自社で実施する企業は大手食品メーカーに限られ、同定は外注するメーカーが多い。培養時間を短縮化できる簡易検査キットは、利便性は高いが、検査コストが高く、経費削減をすすめている食品メーカーにおいては採用するケースは限定される。安全性に対する意識改革が進んでいるため市場は長期的にみると拡大すると予測される。

残留農薬検査キット 2005年 1億円 2011年予測 2億円(対05年比 200%)

2002年、中国産の冷凍ほうれん草から残留農薬基準を大きく上回るクロルピリホスが検出され、国は輸入業

者に対し輸入自粛を要請、違反企業名を公開するとともに残留農薬の検査監視体制の強化をはかってきた。食品の安全性への意識が高まっており、大手小売業では野菜類の産地、輸出国名などの表示を行っている。輸出国名表示は購買者に野菜の産地を伝えるだけでなく、その国でとれたものは安全であるというアピールも兼ねている。これらを背景に、残留農薬検査が注目され、主に公定法のGC-M S（ガスクロマトグラフ質量分析装置）が採用されていた。しかし、GC-M S等の装置は、高価なため、検査機関や食品メーカーの研究所など、導入施設は限定され、装置の操作も熟練を要し、また測定にも長時間を要した。このため開発されたのが、短時間で測定できる簡易キットである。

検査キットを使つての主な目的は、農業者においては農薬散布履歴どおりの結果（出荷時には分解している）がでていることのチェック、流通、販売業者は農薬の残留する農産物の監視である。2006年5月にはポジティブリスト制が導入される予定であり、指定農薬約200種類が残留基準値以下であることを証明する必要がでてくる。これにより、農薬検査を実施している検査機関の検査受注量が大幅に増える見込みである。ポジティブリスト制の開始により、残留農薬検査は公定法のみになると考えられるが、それを経て、公定法の最終検査で証明書を得るための事前の定期的な自主検査が普及すると予想される。

アレルギー検査 2005年 7億円 2011年予測 10億円（対05年比 143%）

食品中のアレルギー物質による健康危害を未然に防ぐために、「アレルギー物質を含む食品に係る表示制度」が2001年4月に食品衛生法で定められた。一年の経過措置を経て、2002年4月から完全実施されている。アレルギー物質を含む食品として、小麦、そば、卵、乳、落花生の5品目の表示を義務付けている。またアレルギー表示を推奨する食品も2004年に加えられたバナナを含めて20品目となり、アレルギー検査は大手メーカーに着実に普及した。初期には検査機関に外注する食品メーカーが多かったため、検査薬の主なユーザーは検査機関であった。現在は自主検査を実施するメーカーが増加し、公定法のELISA法（酵素免疫測定法）では約50%が自主検査となっている。2003年末に発売された、イムノクロマト法キットが実績を拡大しており、自主検査でも、ELISA法からイムノクロマト法への移行が始まっている。今後、アレルギー表示が推奨される品目の表示義務化が進めば市場はさらに拡大すると予測される。

ATPシステム専用試薬 2005年 13億円 2011年予測 19億円（対05年比 146%）

以前のATP装置は定価30万円から50万円、高額なものではそれ以上の価格であった。20万円をきるキッキョマンのルミテスターが発売された事で（2001年）、導入を検討していたユーザーの認識が一変し、以後、キッキョマン主導で市場が開拓されてきた。ATP装置は、2002年サッカーワールドカップの食事サービスで、地元保健所が衛生管理のチェックのために使用した事でその効果が認識され、各都道府県の保健所で採用が急増、市場を押し上げる大きなきっかけになった。以後、給食分野、食品衛生検査協会などの公的・準公的機関への普及が進み、食品メーカー、外食、大規模小売業の惣菜部門などにも広がっている。大手食品メーカーの採用も続いているが、現在の最も大きなユーザーは、公的・準公的機関であり、この分野での普及は今後の中小食品メーカーへの普及に有効に作用すると考えられる。装置の普及にとともに、専用試薬市場が拡大している。

自動生菌数測定システム 2005年 4億円 2011年予測 6億円（対05年比 150%）

自動生菌数測定システムは、インピーダンス法、蛍光染色法、メンブレン法や酵素電極法などのシステムが上市されている。代表的なインピーダンス法は、水質、食品などの微生物検査の迅速測定法として古くから知られ、増殖に伴う電気的变化から微生物の有無や微生物数を測定する。2004年以降は、2001年から2002年にかけて参入したメーカーの初期販売が落ち着きつつあり、新たに市場に投入された100万円をきる低価格の装置が販売台数を増やしている。

調査対象

対象	品目
細菌検査関連培地・試薬	粉末培地・生培地、表面付着菌測定キット、細菌簡易同定キット・システム、液体試料用培地、エアースAMPLINGシステム、自動生菌数測定システム、ATPシステム(含む・タンパクふきとりキット) 食中毒菌簡易検出キット
自然毒検査	かび毒簡易検査キット、貝毒・藍藻毒簡易検査キット
残留物質検査	抗菌性物質検査キット、残留農薬検査キット、薬物・ホルモン検査キット
アレルギー検査	
遺伝子組換え作物検査	

調査方法

専門調査員によるヒアリング調査を実施

調査期間

2006年1月～2006年4月

以上

資料タイトル：「2006 食品検査市場」

体 裁 ： A4判 188頁

価 格 ： 100,000円(税込み105,000円)

CD-ROM付価格 110,000円(115,500円)

調査・編集：富士経済 東京マーケティング本部

TEL:03-3664-5821(代) FAX:03-3661-9514

発 行 所：株式会社 富士経済

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル

TEL03-3664-5811(代) FAX 03-3661-0165 e-mail:info@fuji-keizai.co.jp

この情報はホームページでもご覧いただけます。URL:<http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>

URL:<https://www.fuji-keizai.co.jp/>